

2016年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2016年度第2四半期(上半期)(2016年4月1日～2016年9月30日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	……	1
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	……	5
4. 中間貸借対照表	……	10
5. 中間損益計算書	……	11
6. 中間株主資本等変動計算書	……	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	20
8. 債務者区分による債権の状況	……	21
9. リスク管理債権の状況	……	21
10. ソルベンシー・マージン比率	……	22
11. 特別勘定の状況	……	23
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23

本件に関するお問い合わせ先：
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2015年度末		2016年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	4,058	144,285	4,133	101.8	147,893	102.5
個人年金保険	269	15,198	260	96.7	14,641	96.3
団体保険	—	29,155	—	—	29,086	99.8
団体年金保険	—	5,403	—	—	5,353	99.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2015年度第2四半期(上半期)				2016年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	208	8,498	8,450	48	209	100.3	8,810	103.7	8,772	37
個人年金保険	1	90	94	△3	—	△100.0	△2	—	—	△2
団体保険	—	14	14	—	—	—	11	76.6	11	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2015年度末	2016年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	412,697	423,129	102.5
個人年金保険	112,313	105,859	94.3
合計	525,010	528,988	100.8
うち医療保障・生前給付保障等	204,442	205,443	100.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2015年度第2四半期(上半期)	2016年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	23,905	25,770	107.8
個人年金保険	3,359	△5	—
合計	27,265	25,764	94.5
うち医療保障・生前給付保障等	8,861	8,016	90.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度第2四半期(上半期)	2016年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	275,242	320,641	116.5
資産運用収益	69,290	76,769	110.8
保険金等支払金	249,061	223,833	89.9
資産運用費用	41,671	52,035	124.9

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	6,894,714	7,026,366	101.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2016年度上期の国際金融市場においては、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げへの関心が高まるなか、6月の英国国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて世界経済に対する不透明感が高まった結果、金融市場は不安定な動きとなりました。しかし、その後は日本銀行・欧州中央銀行(ECB)による追加緩和期待感の高まりを背景とした過剰流動性相場が続き、金融市場は落ち着きを取り戻して堅調に推移しました。

実体経済面においては、世界経済の一部で緩慢な動きもみられましたが、全体としては緩やかに回復しました。米国経済は、雇用情勢の改善などを背景とした堅調な個人消費・住宅市場の持ち直しなどから、緩やかな回復基調となりました。欧州経済は、企業部門の一部に弱めの動きもみられましたが、緩和的な金融政策の効果もあり景気は緩やかに回復しました。新興国経済については、中国における不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場にリスクがあったものの、各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられました。

日本経済については、輸出や設備投資の動きが緩慢だったものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税の再延期の効果もあり、底堅い個人消費に支えられ緩やかながら回復基調が続きました。物価(消費者物価指数:生鮮食品を除く総合)については、原油価格低下の影響もあり下落基調で推移しました。

債券市場では、2016年度初に-0.05%程度であった10年国債利回りは、日本銀行による追加緩和期待や英国のEU離脱問題の影響から7月に一時-0.30%程度まで低下し、超長期国債(20年国債利回り)も、一時マイナス利回りでの取引が成立しました。その後、7月の日銀金融政策決定会合で「次回決定会合で量的・質的金融緩和を総括する」という発表を受けて金利は上昇しました。9月の日銀金融政策決定会合では、総括の結果として「イールドカーブ・コントロール」という新しい枠組みの導入や消費者物価指数が安定的に2%の「物価安定の目標」を超えるまでマネタリーベースの拡大方針を継続することが決定されました。その後、10年国債利回りは同決定会合前と同水準である-0.05%前後で推移しました。

社債市場では、国債利回りが低位で推移するなか、一部の企業が社債発行を前倒しする傾向がみられました。低金利環境のなか、投資家の利回り追求の動きも引き続き強く、社債のスプレッドは低位で安定した推移となりました。

日経平均株価は、2016年度初に日本銀行による追加緩和への期待から一時17,600円台まで上昇したものの、実際には政策変更がなかったため4月末に下落に転じました。さらに、6月に予想外の英国のEU離脱決定に伴う不透明感の高まりにより、一時14,800円台まで大幅に下落しました。しかし、7月中旬の参議院総選挙で自民党が勝利し、景気刺激策へ期待が高まったことから大きく上昇し、9月末は16,449円84銭で取引を終えました。

為替市場では、ドルは円に対して2016年度初に日本銀行の追加緩和見送りや原油価格の回復を受けて一進一退の展開でしたが、7月に入ると予想外の英国のEU離脱決定に伴う不透明感の高まりを受けて、100円台まで下落しました。その後、参議院総選挙での自民党の勝利やジャクソンホール会合でのイエレンFRB議長の発言を受けて、8月末には一時上昇に転じましたが、9月の日銀金融政策決定会合で「イールドカーブ・コントロール」という新たな枠組みが導入されて円高が進み、9月末に101円12銭で取引を終えました。ユーロは円に対して、6月から7月にかけて予想外の英国のEU離脱決定に伴う不透明感の高まりを受けて、一時111円台まで急落しました。その後、英国での新政権の早期発足や日本の参議院総選挙での自民党の勝利を受けて一時118円台まで回復しましたが、その後はイタリアの銀行の経営不安や9月に日本銀行により新たな枠組みが導入されたことによる円高圧力を受け、9月末は113円36銭で取引を終えました。

(2) 運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3)運用実績の概況

2016年度上半期の一般勘定資産は、6兆2,098億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆263億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	112,707	1.9	126,308	2.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	55,967	0.9	59,878	1.0
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,629	0.0	1,395	0.0
有価証券	5,358,960	88.7	5,394,803	86.9
公社債	3,389,838	56.1	3,540,934	57.0
株式	84,999	1.4	86,212	1.4
外国証券	1,764,708	29.2	1,538,826	24.8
公社債	352,155	5.8	328,625	5.3
株式等	1,412,552	23.4	1,210,200	19.5
その他の証券	119,414	2.0	228,830	3.7
貸付金	161,708	2.7	161,123	2.6
不動産	4,446	0.1	4,346	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	348,224	5.8	462,737	7.5
貸倒引当金	△755	△0.0	△741	△0.0
合 計	6,043,890	100.0	6,209,851	100.0
うち外貨建資産	172,185	2.8	164,322	2.6

(注) 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2016年第2四半期(上半期)末では、1,027,770百万円であります。(2015年度末1,211,647百万円)

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2015年度第2四半期(上半期)	2016年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△11,707	13,600
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,652	3,910
買入金銭債権	△748	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△5,122	△1,234
有価証券	125,872	35,842
公社債	200,439	151,096
株式	△4,710	1,213
外国証券	△118,768	△225,882
公社債	8,278	△23,529
株式等	△127,046	△202,352
その他の証券	48,912	109,415
貸付金	△1,233	△584
不動産	△79	△100
繰延税金資産	—	—
その他	△800	114,512
貸倒引当金	12	13
合 計	133,845	165,961
うち外貨建資産	△772	△7,863

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2015年度第2四半期(上半期)	2016年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	63,368	51,146
預貯金利息	8	21
有価証券利息・配当金	60,909	47,972
貸付金利息	2,033	2,020
不動産賃貸料	117	119
その他利息配当金	298	1,012
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	136	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,991	25,610
国債等債券売却益	357	23,603
株式等売却益	1,279	19
外国証券売却益	—	1,976
その他	3,353	11
有価証券償還益	784	8
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	4	—
その他運用収益	5	5
合 計	69,290	76,769

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2015年度第2四半期(上半期)	2016年度第2四半期(上半期)
支払利息	399	123
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	61
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,926	6,309
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	30	458
外国証券売却損	2,895	5,851
その他	—	—
有価証券評価損	10	779
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	10	779
その他	—	—
有価証券償還損	1	1,671
金融派生商品費用	3,378	12,128
為替差損	1,453	15,218
貸倒引当金繰入額	—	7
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	15	14
その他運用費用	2,166	1,682
合 計	10,351	37,996

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193	189,651	1,457	1,052,388	1,245,156	192,767	198,345	5,577
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493	134,859	366	628,116	768,665	140,548	141,811	1,262
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,606,070	3,897,153	291,083	345,491	54,408	3,343,991	3,644,167	300,176	337,225	37,049
公社債	1,922,747	2,204,352	281,605	281,726	120	1,823,072	2,092,045	268,973	269,745	772
株式	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455	35,647	49,088	13,440	14,923	1,483
外国証券	1,565,514	1,555,502	△10,012	42,772	52,785	1,298,025	1,307,210	9,184	43,859	34,675
公社債	141,612	142,949	1,336	2,707	1,370	95,779	97,009	1,229	3,030	1,800
株式等	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414	1,202,246	1,210,200	7,954	40,829	32,874
その他の証券	82,245	88,923	6,677	6,725	47	187,245	195,823	8,578	8,696	118
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,000,761	5,614,532	613,770	670,002	56,232	5,024,496	5,657,989	633,493	677,382	43,888
公社債	3,108,232	3,676,460	568,227	568,347	120	3,271,961	3,831,334	559,373	565,957	6,584
株式	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455	35,647	49,088	13,440	14,923	1,483
外国証券	1,774,720	1,800,773	26,052	80,662	54,609	1,529,641	1,581,742	52,100	87,804	35,703
公社債	350,818	388,220	37,401	40,596	3,194	327,395	371,542	44,146	46,974	2,828
株式等	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414	1,202,246	1,210,200	7,954	40,829	32,874
その他の証券	82,245	88,923	6,677	6,725	47	187,245	195,823	8,578	8,696	118
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2015年度末	2016年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	36,066
その他有価証券	31,048	34,063
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	557	1,057
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	30,491	33,006
合計	67,115	70,130

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	2,629	2,629	—	—	—	1,395	1,395	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	2,666	2,629	△36	11	48	1,459	1,395	△64	5	69

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別	2015年度末 要約貸借対照表		2016年度 中間会計期間末		期別	2015年度末 要約貸借対照表		2016年度 中間会計期間末	
	(2016年3月31日現在)		(2016年9月30日現在)			(2016年3月31日現在)		(2016年9月30日現在)	
科目	金額		金額		科目	金額		金額	
(資産の部)				(負債の部)					
現金及び預貯金	128,581		141,997		保険契約準備金	5,060,918		5,099,833	
債券貸借取引支払保証金	55,967		59,878		支払備金	45,875		43,554	
金銭の信託	2,629		1,395		責任準備金	5,001,460		5,043,692	
有価証券	6,190,467		6,193,948		契約者配当準備金	13,581		12,586	
（うち国債）	3,334,978		3,460,242		代理店借	1,866		1,672	
（うち地方債）	2,085		2,081		再保険借	75,729		83,839	
（うち社債）	52,773		78,610		その他負債	1,166,131		1,247,595	
（うち株式）	84,999		86,212		債券貸借取引受入担保金	886,399		924,158	
（うち外国証券）	1,854,236		1,627,371		未払法人税等	1,362		1,673	
貸付金	161,708		161,123		リース債務	376		307	
保険約款貸付	84,591		84,035		資産除去債務	1,710		1,724	
一般貸付	77,117		77,087		その他の負債	276,281		319,731	
有形固定資産	4,976		4,794		退職給付引当金	44,042		45,234	
無形固定資産	99,517		93,049		役員退職慰労引当金	875		835	
のれん	89,612		82,480		価格変動準備金	36,287		37,480	
その他	9,904		10,569		繰延税金負債	63,569		71,853	
代理店貸	10		11		負債の部合計	6,449,419		6,588,344	
再保険貸	91,359		101,225		(純資産の部)				
その他資産	174,903		285,235		資本金	85,000		85,000	
貸倒引当金	△755		△741		資本剰余金	59,876		30,940	
投資損失引当金	△14,653		△15,551		資本準備金	23,010		28,797	
					その他資本剰余金	36,865		2,142	
					利益剰余金	12,650		15,623	
					その他利益剰余金	12,650		15,623	
					繰越利益剰余金	12,650		15,623	
					自己株式	△5,072		△5,072	
					株主資本合計	152,453		126,491	
					その他有価証券評価差額金	209,553		216,080	
					繰延ヘッジ損益	83,287		95,449	
					評価・換算差額等合計	292,841		311,530	
					純資産の部合計	445,294		438,021	
資産の部合計	6,894,714		7,026,366		負債及び純資産の部合計	6,894,714		7,026,366	

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 中間会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度 中間会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		375,870	401,256
保険料等収入		275,242	320,641
(うち保険料)	(265,648)	(309,323)
資産運用収益		69,290	76,769
(うち利息及び配当金等収入)	(63,368)	(51,146)
(うち金銭の信託運用益)	(136)	(—)
(うち有価証券売却益)	(4,991)	(25,610)
その他経常収益		31,337	3,845
経常費用		354,281	387,722
保険金等支払金		249,061	223,833
(うち保険金)	(30,899)	(29,478)
(うち年金)	(45,149)	(51,781)
(うち給付金)	(49,931)	(48,165)
(うち解約返戻金)	(102,959)	(75,677)
(うちその他返戻金)	(2,873)	(2,720)
責任準備金等繰入額		12	42,244
責任準備金繰入額		—	42,232
契約者配当金積立利息繰入額		12	12
資産運用費用		41,671	52,035
(うち支払利息)	(399)	(123)
(うち金銭の信託運用損)	(—)	(61)
(うち有価証券売却損)	(2,926)	(6,309)
(うち有価証券評価損)	(10)	(779)
(うち金融派生商品費用)	(3,378)	(12,128)
(うち特別勘定資産運用損)	(31,320)	(14,039)
事業費		57,088	62,706
その他経常費用		6,447	6,903
経常利益		21,588	13,534
特別損失		1,610	2,127
契約者配当準備金繰入額		4,227	4,049
税引前中間純利益		15,749	7,357
法人税及び住民税		8,012	3,368
法人税等調整額		178	1,015
法人税等合計		8,191	4,384
中間純利益		7,558	2,973

6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	12,606	259,214	271,820	—	△159,923	△159,923
当中間期変動額							
剰余金の配当			△52,021	△52,021			
資本準備金の積立		10,404	△10,404	—			
欠損填補			△159,923	△159,923		159,923	159,923
中間純利益						7,558	7,558
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	10,404	△222,348	△211,944	—	167,482	167,482
当中間期末残高	85,000	23,010	36,865	59,876	—	7,558	7,558

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437
当中間期変動額						
剰余金の配当		△52,021				△52,021
資本準備金の積立		—				—
欠損填補		—				—
中間純利益		7,558				7,558
自己株式の取得	△4,330	△4,330				△4,330
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△28,034	182	△27,852	△27,852
当中間期変動額合計	△4,330	△48,792	△28,034	182	△27,852	△76,644
当中間期末残高	△5,072	147,362	127,636	34,793	162,429	309,792

2016年度中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	23,010	36,865	59,876	—	12,650	12,650
当中間期変動額							
剰余金の配当			△28,935	△28,935			
資本準備金の積立		5,787	△5,787	—			
欠損填補							
中間純利益						2,973	2,973
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	5,787	△34,723	△28,935	—	2,973	2,973
当中間期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	—	15,623	15,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294
当中間期変動額						
剰余金の配当		△28,935				△28,935
資本準備金の積立		—				—
欠損填補		—				—
中間純利益		2,973				2,973
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			6,527	12,161	18,688	18,688
当中間期変動額合計	—	△25,962	6,527	12,161	18,688	△7,273
当中間期末残高	△5,072	126,491	216,080	95,449	311,530	438,021

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2016年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31以前に取得した付属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析を行っておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11)連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

(1)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号。以下「回収可能性適用指針」という。)を、当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を見直しております。

尚、この見直しによる影響額はありません。

(2)法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(2016年6月17日 実務対応報告第32号)を当中間会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

2016年度中間会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	141,997	141,997	—
債券貸借取引支払保証金	59,878	59,878	—
金銭の信託	1,395	1,395	—
その他有価証券	1,395	1,395	—
有価証券(※1)	6,123,818	6,457,135	333,316
売買目的有価証券	799,145	799,145	—
満期保有目的の債券	1,052,388	1,245,156	192,767
責任準備金対応債券	628,116	768,665	140,548
その他有価証券	3,644,167	3,644,167	—
貸付金	160,543	170,111	9,567
保険約款貸付(※2)	84,035	84,027	—
一般貸付(※2)	77,087	86,084	9,567
貸倒引当金(※3)	△580	—	—
金融派生商品(資産)	159,223	159,223	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,692	10,692	—
ヘッジ会計が適用されているもの	148,530	148,530	—
金融派生商品(負債)	268,660	268,660	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,724	3,724	—
ヘッジ会計が適用されているもの	264,935	264,935	—
債券貸借取引受入担保金	924,158	924,158	—
借入金	18,817	18,817	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3)有価証券(預貯金・金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における貸借対照表価額は非上場株式37,123百万円、組合出資金等33,006百万円であります。

(4)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(7)借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、837,383百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は3百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は825,208百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等がありません。
8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	13,581 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	5,057 百万円
利息による増加等	12 百万円
契約者配当準備金繰入額	4,049 百万円
当中間会計期間末現在高	12,586 百万円
9. 関係会社への投資金額は、93,131百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券212,722百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は107百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は42,747百万円であります。
12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は16,876百万円であります。
13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、124,830百万円であります。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金79,218百万円を含んでおります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は8,820百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2016年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券23,603百万円、外国証券1,976百万円、株式19百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券5,851百万円、株式458百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券779百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は43百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は7,054百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	21 百万円
有価証券利息・配当金	47,972 百万円
貸付金利息	2,020 百万円
不動産賃貸料	119 百万円
その他利息配当金	1,012 百万円
計	51,146 百万円

6. 1株当たり中間純利益は381円21銭であります。
7. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加9,126百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額8,125百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等8,135百万円を含んでおります。
9. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1)資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	2	2

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(13.5%)で割り引いて算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2016年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52

2. 配当に関する事項

2016年6月14日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	28,935百万円
②1株当たり配当額	3,710円
③基準日	2016年3月31日
④効力発生日	2016年6月28日

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	24,199	15,466
キャピタル収益	5,412	27,405
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,412	25,610
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	1,795
キャピタル費用	8,455	29,788
金銭の信託運用損	267	207
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,926	6,309
有価証券評価損	10	779
金融派生商品費用	3,378	12,128
為替差損	1,872	10,364
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△3,042	△2,382
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,157	13,083
臨時収益	432	452
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	432	452
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1	2
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1	2
臨時損益 C	431	450
経常利益 A+B+C	21,588	13,534

(注) 1. 2015年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損益のうちインカム・ゲインに相当する額 403百万円
 ② 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △2百万円

2. 2016年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損益のうちインカム・ゲインに相当する額 145百万円
 ② 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △4,854百万円

3. 2016年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- 責任準備戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 1,795百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分		2015年度末	2016年度第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	3
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
		5	3
		(0.0)	(0.0)
	正常債権	918,146	1,000,420
	合計	918,152	1,000,423

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	2015年度末	2016年度第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	3
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	5 (0.0)	3 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	665,054	685,628
資本金等	123,453	126,491
価格変動準備金	36,287	37,480
危険準備金	42,148	41,695
一般貸倒引当金	587	595
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	261,941	270,101
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	275	275
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,610	203,860
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,750	5,127
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	174,721	164,978
保険リスク相当額 R_1	11,995	12,046
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,478	7,478
予定利率リスク相当額 R_2	36,352	35,914
最低保証リスク相当額 R_7	4,666	4,811
資産運用リスク相当額 R_3	128,803	119,471
経営管理リスク相当額 R_4	3,785	3,594
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	761.2%	831.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		246,134		256,186
個人変額年金保険		613,054		569,021
団体年金保険		—		—
特別勘定計		859,189		825,208

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	196	2,450,237	229	2,711,898
変額保険(終身型)	119	770,235	129	798,510
合 計	316	3,220,473	359	3,510,408

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	89	607,522	86	571,218
合 計	89	607,522	86	571,218

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2015年度第2四半期(上半期)	2016年度第2四半期(上半期)
経常収益	392,304	426,491
経常利益	18,733	12,483
親会社株主に帰属する中間純利益	5,000	2,789
中間包括利益	△22,813	22,420

項 目	2015年度末	2016年度第2四半期(上半期)末
総資産	6,970,311	7,101,345
ソルベンシー・マージン比率	581.1%	659.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度末 要約連結 貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 中間連結会計 期間末 (2016年9月30日現在)	科目	期別	2015年度末 要約連結 貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 中間連結会計 期間末 (2016年9月30日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		143,930	155,405	保険契約準備金		5,103,768	5,147,826
債券貸借取引支払保証金		66,377	65,858	支払備金		63,440	63,002
金銭の信託		2,629	1,395	責任準備金		5,026,745	5,072,237
有価証券		6,200,138	6,210,231	契約者配当準備金		13,581	12,586
貸付金		161,708	161,123	代理店借		1,967	1,767
有形固定資産		5,658	5,454	再保険借		75,787	83,904
無形固定資産		116,038	109,017	債券貸借取引受入担保金		896,985	930,265
のれん		102,976	95,163	その他負債		284,656	327,121
その他		13,062	13,854	退職給付に係る負債		52,223	52,582
代理店貸		25	21	役員退職慰労引当金		960	926
再保険貸		92,355	102,345	価格変動準備金		36,380	37,585
その他資産		182,243	291,288	繰延税金負債		59,098	67,396
貸倒引当金		△796	△797	負債の部合計		6,511,828	6,649,377
				(純資産の部)			
				資本金		85,000	85,000
				資本剰余金		80,575	51,639
				利益剰余金		8,426	11,216
				自己株式		△5,072	△5,072
				株主資本合計		168,928	142,782
				その他有価証券評価差額金		210,678	217,431
				繰延ヘッジ損益		83,287	95,449
				退職給付に係る調整累計額		△4,412	△3,696
				その他の包括利益累計額合計		289,553	309,184
				純資産の部合計		458,482	451,967
資産の部合計		6,970,311	7,101,345	負債及び純資産の部合計		6,970,311	7,101,345

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 中間連結会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度 中間連結会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		392,304	426,491
保険料等収入		297,750	347,746
資産運用収益		67,560	76,857
(うち利息及び配当金等収入)	(61,638)	(51,233)
(うち金銭の信託運用益)	(136)	(—)
(うち有価証券売却益)	(4,991)	(25,610)
その他経常収益		26,994	1,888
経常費用		373,571	414,007
保険金等支払金		259,661	236,930
(うち保険金)	(41,245)	(42,230)
(うち年金)	(45,153)	(51,786)
(うち給付金)	(50,074)	(48,364)
(うち解約返戻金)	(102,988)	(75,713)
責任準備金等繰入額		12	45,504
責任準備金繰入額		—	45,492
契約者配当金積立利息繰入額		12	12
資産運用費用		41,677	52,034
(うち支払利息)	(399)	(124)
(うち金銭の信託運用損)	(—)	(61)
(うち有価証券売却損)	(2,926)	(6,319)
(うち有価証券評価損)	(10)	(779)
(うち金融派生商品費用)	(3,378)	(12,128)
(うち特別勘定資産運用損)	(31,320)	(14,039)
事業費		64,346	71,049
その他経常費用		7,872	8,488
経常利益		18,733	12,483
特別利益		26	25
特別損失		1,346	1,242
契約者配当準備金繰入額		4,227	4,049
税金等調整前中間純利益		13,186	7,217
法人税及び住民税等		8,011	3,753
法人税等調整額		174	674
法人税等合計		8,186	4,427
中間純利益		5,000	2,789
親会社株主に帰属する中間純利益		5,000	2,789

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 中間連結会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度 中間連結会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
		金額	金額
中間純利益		5,000	2,789
その他の包括利益		△27,813	19,630
その他有価証券評価差額金		△28,423	6,752
繰延ヘッジ損益		182	12,161
退職給付に係る調整額		428	716
中間包括利益		△22,813	22,420
親会社株主に係る中間包括利益		△22,813	22,420

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 中間連結会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度 中間連結会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		13,186	7,217
保険業法第113条繰延資産償却費		510	510
賃貸用不動産等減価償却費		15	14
減価償却費		1,956	2,208
減損損失		—	2
のれん償却額		7,869	7,812
支払備金の増減額(△は減少)		△1,002	△438
責任準備金の増減額(△は減少)		△24,443	45,492
契約者配当準備金積立利息繰入額		12	12
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		4,227	4,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△12	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		825	1,353
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,331	1,205
利息及び配当金等収入		△61,638	△51,233
金銭の信託関係損益(△は益)		△136	—
金融派生商品損益(△は益)		3,378	12,128
その他運用収益		△5	△5
有価証券関係損益(△は益)		△2,836	△16,848
支払利息		399	124
その他運用費用		2,166	1,685
為替差損益(△は益)		5,219	10,730
特別勘定資産運用損益(△は益)		31,320	14,039
有形固定資産関係損益(△は益)		16	5
持分法による投資損益(△は益)		△83	△81
代理店貸の増減額(△は増加)		8	4
再保険貸の増減額(△は増加)		△9,107	△9,989
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,781	1,203
代理店借の増減額(△は減少)		170	△199
再保険借の増減額(△は減少)		8,522	8,117
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△1,563	△5,113
小計		△21,476	34,007
利息及び配当金等の受取額		59,237	59,796
金銭の信託運用益の受取額		0	71
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		△3,582	55,352
利息の支払額		△389	△144
契約者配当金の支払額		△5,847	△5,057
その他		15,912	△1,451
法人税等の支払額		△10,493	△3,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,361	139,235

科目	期別	2015年度 中間連結会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度 中間連結会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		151,292	36,111
金銭の信託の減少による収入		5,232	1,146
有価証券の取得による支出		△371,694	△545,570
有価証券の売却・償還による収入		232,783	500,322
貸付けによる支出		△13,419	△12,247
貸付金の回収による収入		14,653	12,831
資産運用活動計		18,847	△7,404
(営業活動及び資産運用活動計)	(52,209	(131,830)
有形固定資産の取得による支出		△104	△80
有形固定資産の売却による収入		—	—
その他		△2,738	△89,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,004	△97,024
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△4,330	—
配当金の支払額		△52,019	△28,935
その他		△84	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,434	△29,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		△48	△1,712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△7,117	11,474
現金及び現金同等物の期首残高		129,617	144,930
現金及び現金同等物の中間期末残高		122,500	155,405

(6)中間連結株主資本等変動計算書

2015年度中間連結会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	292,519	△160,636	△742	216,140
当中間期変動額					
剰余金の配当		△52,021			△52,021
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,000		5,000
欠損填補		△159,923	159,923		—
自己株式の取得				△4,330	△4,330
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△211,944	164,923	△4,330	△51,351
当中間期末残高	85,000	80,575	4,286	△5,072	164,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	156,493	34,611	△4,153	186,951	403,091
当中間期変動額					
剰余金の配当					△52,021
親会社株主に帰属する 中間純利益					5,000
欠損填補					—
自己株式の取得					△4,330
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△28,423	182	428	△27,813	△27,813
当中間期変動額合計	△28,423	182	428	△27,813	△79,165
当中間期末残高	128,069	34,793	△3,725	159,137	323,926

2016年度中間連結会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	80,575	8,426	△5,072	168,928
当中間期変動額					
剰余金の配当		△28,935			△28,935
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,789		2,789
欠損填補					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△28,935	2,789	—	△26,145
当中間期末残高	85,000	51,639	11,216	△5,072	142,782

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	210,678	83,287	△4,412	289,553	458,482
当中間期変動額					
剰余金の配当					△28,935
親会社株主に帰属する 中間純利益					2,789
欠損填補					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,752	12,161	716	19,630	19,630
当中間期変動額合計	6,752	12,161	716	19,630	△6,515
当中間期末残高	217,431	95,449	△3,696	309,184	451,967

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2016年度中間連結会計期間	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	アクサダイレクト生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社
非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由	アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法を適用した非連結子会社等の数	1社
会社の名称	アクサ収納サービス株式会社
(持分法の範囲から除いた理由)	持分法を適用していない非連結の子法人等(CS/KronosInvestment Program, L.P.等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	連結子会社及び持分法適用非連結子会社等の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により主として20年間で均等償却しております。

(中間連結貸借対照表関係)

2016年度中間連結会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リースを除く) 定率法(ただし、1988年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	・自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため有効性の判定は省略しております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする、連結納税制度を適用しております。

2016年度中間連結会計期間末

2. 会計方針の変更

(1)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結累計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(2)当中間会計期間末において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債権をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が743百万円(税引後)増加しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	155,405	155,405	—
債券貸借取引支払保証金	65,858	65,858	—
金銭の信託	1,395	1,395	—
その他有価証券	1,395	1,395	—
有価証券(※1)	6,174,525	6,507,842	333,316
売買目的有価証券	799,145	799,145	—
満期保有目的の債券	1,052,388	1,245,156	192,767
責任準備金対応債券	628,116	768,665	140,548
その他有価証券	3,694,874	3,694,874	—
貸付金	160,543	170,111	9,567
保険約款貸付(※2)	84,035	84,027	—
一般貸付(※2)	77,087	86,084	9,567
貸倒引当金(※3)	△580	—	—
金融派生商品(資産)	159,223	159,223	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,692	10,692	—
ヘッジ会計が適用されているもの	148,530	148,530	—
金融派生商品(負債)	268,660	268,660	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,724	3,724	—
ヘッジ会計が適用されているもの	264,935	264,935	—
債券貸借取引受入担保金	930,265	930,265	—
借入金	18,817	18,817	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3)有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は非上場株式1,277百万円、組合出資金等34,428百万円であります。

(4)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(5)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(7)借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

2016年度中間連結会計期間末

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、837,383百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は3百万円であります。
- なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,136百万円であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は825,208百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計期間期首現在高 | 13,581百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 5,057百万円 |
| 利息による増加等 | 12百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 4,049百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 12,586百万円 |
9. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く。)の株式及び出資金の総額は、57,107百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券212,722百万円であります。
11. 1株当たり純資産額は、57,948円59銭であります。
12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、124,830百万円であります。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結期間末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は、8,820百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

2016年度中間連結会計期間					
1. 1株当たり中間純利益は357円72銭であります。					
2. 当中間連結会計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は2,223百万円、のれんの償却額は7,812百万円であります。					
3. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。					
(1)資産のグルーピングの方法					
保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。					
(2)減損損失の認識に至った経緯					
対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					
(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳					
用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	2	2
(4)回収可能価額の算定方法					
回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。					
なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(13.5%)で割り引いて算定しております。					
また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2016年度中間連結会計期間	
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	155,405百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—百万円
コールローン	—百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>155,405百万円</u>
3. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分205百万円及び国内投資信託の再投資分225百万円が含まれております。	
4. 重要な非資金取引の内訳	
2016年5月に外国投資信託の一部を他の外国投資信託に現物移管を行いました。	
有価証券の減少額	10,229百万円
<u>有価証券の増加額</u>	<u>11,929百万円</u>
5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払等86,853百万円が含まれております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2016年度中間連結会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当連結会計 期間期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52
2. 配当に関する事項				
2016年6月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額		28,935百万円		
② 1株当たり配当額		3,710円		
③ 基準日		2016年3月31日		
④ 効力発生日		2016年6月28日		

(セグメント情報)

2016年度中間連結会計期間
当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	495,423	532,210
資本金等	34,912	46,089
価格変動準備金	36,380	37,585
危険準備金	42,478	42,044
異常危険準備金	2,892	3,691
一般貸倒引当金	587	595
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	263,302	271,734
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	259	259
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△6,120	△5,126
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	197,829	205,194
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△81,165	△75,590
控除項目	—	—
その他	4,066	5,732
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	170,503	161,490
保険リスク相当額 R_1	12,184	12,248
一般保険リスク相当額 R_5	4,990	5,513
巨大災害リスク相当額 R_6	304	304
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,542	7,547
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	36,353	35,915
最低保証リスク相当額 R_7	4,666	4,811
資産運用リスク相当額 R_3	124,082	115,420
経営管理リスク相当額 R_4	3,802	3,635
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	581.1%	659.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。